

卷頭言



新事業の創出に向けて

県商工労働部工業振興課

課長 浜田 邦三

永遠に記念すべき西暦2000年を迎える、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

生あることに感謝したくなるような誠に大きな節目に当たり、皆様方とともに、明るく、そして元気な鹿児島県を目指して新しい世紀に活発な活動を開拓したいと思います。

振り返りますと、日本という国は戦後の廃墟からがむしゃらに働き続けた人々に支えられ1980年代の後半には、ついに世界のトップランナーになりました。

しかしながら、日本の株価大暴落からのこの10年間は、正にジャバニーズ・アクティヴィティーズが通用しない、先生のいない模索の10年がありました。最近になり、遠くの明かりが見えてきたのではないかと考えています。

1ドル360円の時代からニクソン・ショックを経て、1ドル79円台まで円高が進んだこともあります。米の自由化、大店法改正、大企業の倒産や金融機関の破綻、マイナス成長、最悪の失業率など、激動の日本経済から早く抜け出し、21世紀は安定成長により人々が安心して生活できる日本、鹿児島をつくらなければなりません。

このような時期に、私は工業振興課長を拝命いたしました。本県の産業の高付加価値化と新事業の創出に向けた様々な取組みを進めています。

昨年6月には、新産業育成財団を本県における起業化支援センターとして位置付けるとともに、大学等の研究・技術シーズと企業のニーズとのマッチングによる一層の新事業創出を図るために、新産業育成財団産学官連携推進室を鹿児島大学地域共同研究センター内に設置させていただきました。

また、昨年8月には、新事業創出促進法に基づき「鹿児島県新事業創出促進基本構想」を策定し、本県において重点的に取り組むべき産業分野を設定するとともに、新産業育成財団を中心的支援機関とするなど、本県における新事業創出支援体制

の整備方針をお示ししたところです。なお、新産業育成財団につきましては、企業に対する一層の支援機能の強化を図るために、本年4月を目途に中小企業振興公社と統合することとしています。

今後とも、総合的な新事業創出支援体制の整備に努め、本県における起業化や新事業創出を図ってまいりたいと考えています。

工業技術センターは本県における技術面における新事業支援の中心的な機関として重要な役割を担っています。県では、システム技術開発センターやR&D支援センターの整備、超精密加工機等の最先端機器の設置など、工業技術センターの施設面での整備を進めていますので、企業の皆様方には、それぞれの技術力の向上等のために、これらの機器等を大いに御活用いただきたいと思います。

また、工業技術センターは、研究開発の面において、微粒シラスバルーンや電磁ノイズ対策など、次々と目覚ましい成果をあげていますので、企業の皆様方が、これらの研究成果を基に、積極的に新製品の開発や新分野への展開をされますことを私は強く念願しています。

カルト・リーダーによるサリンガス・アタックスやH2ロケット打上げ失敗など、悪いことはきちんと整理して、21世紀は明るく過ごしたいものです。

そのためにも、工業技術センターをはじめ、数多くの産業支援機関や大学等が自由闊達なネットワークにより、企業の新たな取組みに対して、あらゆる施策が束ねて投下できるよう、皆様方が飛躍のために大なるエネルギーを消費されることを期待しています。

最後に、皆様方の今後ますますの御活躍と御健勝を祈念申し上げまして、新年の御挨拶とさせていただきます。